

平成23年行政事業レビューシート

(文部科学省)

事業名	外国人高校生（日本語専攻）の招致		担当部局庁	初等中等教育局		作成責任者	国際教育課長 中井 一浩	
事業開始・終了(予定)年度	平成8年度～		担当課室	国際教育課				
会計区分	一般会計		施策名	XⅢ-1 国際交流の推進				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	—		関係する計画、通知等	教育振興基本計画(平成20年7月1日閣議決定)				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	国際化が著しく進展しているため、高校生段階における国際交流を通じて、広い視野を持って異文化を理解し、これを尊重する態度や異なる文化を持った人々と共に生きていく態度を育成する。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	アメリカ等で日本語を専攻している高校生を6週間程度日本に招致し、日本の一般家庭にホームステイしながら日本の高等学校に体験入学し、語学学習、交流活動、ボランティア活動を実施する民間団体のプログラムについて、同団体からの申請に基づき、招致旅費、募集・選考経費、オリエンテーション経費等を補助。							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託等 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求		
		当初予算	46	28.5	27.4	25.4	142.3	
		補正予算	0	28.5	0	0		
		繰越し等	0	0	0	0		
	計	46	57	27.4	25.4	142.3		
	執行額	44	57	27.4				
執行率(%)	95.5%	100.0%	100.0%					
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	20年度	21年度	22年度	目標値 (24年度)
	留学生交流の充実度合い (高等学校等における受入生徒数) ・留学(3ヶ月以上)		成果実績	人	1,816	—	—	向上していること
			達成度	%	維持	—	—	
	留学生交流の充実度合い (高等学校等における受入生徒数) ・研修旅行(3ヶ月未満)		成果実績	人	3,630	—	—	向上していること
			達成度	%	維持	—	—	
	活動指標			単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込
招致人数		活動実績 (当初見込み)	人	155	200	93	—	
				(100)	(92)			
単位当たりコスト	294,742 (円/人)		算出根拠	補助額(27,411,000円)÷招致人数(93人)				
平成23・24年度予算内訳	費目	23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由				
	国際文化交流促進費補助金	25.4百万円	142.3百万円	招致人数の増(92人 ⇒ 500人)				
	計	25.4百万円	142.3百万円					

事業所管部局による点検			
	評価	項目	特記事項
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	—	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、使途・費目	—	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	—	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	○	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	—	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	<p>補助金対象業務と団体固有業務との区別が不明瞭とならないよう、補助金対象業務の一層の透明化を図る。 また、事業の具体的な実施状況については、補助事業者からの報告書のみで把握してきたことから、平成22年度から現地調査も併せて行っており、平成23年度以降も継続して行う。 なお、類似事業については、外務省が所管する独立行政法人国際交流基金の「日本語学習者訪日研修(高校生)」事業があるが、外務省の事業は「海外における日本語の普及」を、本省の事業は「二国間の高校生レベルでの国際交流・親善」を目的としており、適切な役割分担のもとに実施している。</p>		
予算監視・効率化チームの所見			
現状通り	<p>1. 事業評価の観点:この事業は、国際交流の推進を図るため、アメリカ等で日本語を専攻している高校生を6週間程度日本に招致し、日本の一般家庭にホームステイしながら日本の高等学校に体験入学し、語学学習、交流活動、ボランティア活動を実施する民間団体のプログラムについて、同団体からの申請に基づき、招致旅費、募集・選考経費、オリエンテーション経費等を補助する事業であり、長期継続事業の観点から検証を行った。 2. 所見:この事業は平成8年度から特定の公益法人に補助する長期継続事業であるが、今後も高校生の国際交流の推進を図るため引き続き実施すべき必要な事業である。しかしながら、これまでの事業の成果の検証を行い、事業の効果的・効率的な実施を目指すべきである。また、特定の公益法人に支出補助金であり、法人固有の業務との区別が不明瞭とならないよう、補助対象業務の一層の透明化を図るべきである。</p>		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
補記 (過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			

文部科学省
27.4百万円

〔アメリカ等で日本語を専攻している高校生を日本に招致し、日本の一般家庭にホームステイしながら日本の高等学校に体験入学し、語学学習、交流活動等を実施する民間団体のプログラムに対して支援を行う。〕



【補助】

国際文化交流促進費補助金：
全2機関 27.4百万円

A. 財団法人ワイ・エフ・ユー
日本国際交流財団
23.3百万円

公益財団法人エイ・エフ・エス日本協会
4.1百万円

〔 招致学生の募集・選考、招致プログラムの実施 等 〕

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する) (単位：百万円)

A.財団法人ワイ・エフ・ユー日本国際交流財団			E.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
旅費	招致生徒国際航空運賃、日本国内移動費等	17.0			
借損料	オリエンテーション会場借料等	3.2			
賃金	招致事業業務の補助者	2.7			
諸謝金等	招致生徒募集・選考等の協力者謝金、参考図書購入費、印刷製本費	0.4			
計		23.3	計		0
B.			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

支出先上位10者リスト

A. 国際文化交流促進費補助金

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	財団法人ワイ・エフ・ユー 日本国際交流財団	招致学生の募集・選考、招致プログラムの実施 等	23.3	—	—
2	公益財団法人エイ・エフ・ エス日本協会	招致学生の募集・選考、招致プログラムの実施 等	4.1	—	—
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

※ 本事業は、補助事業である。